

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 7 年 7 月 9 日

支出負担行為担当官

福島労働局総務部長 植村 浩明

1 調達内容

（１） 調達件名及び数量

令和 7 ～ 11 年度 福島労働局業務用自動車賃貸借業務一式（令和 7 年 12 月納車予定）

（２） 調達案件の仕様等 仕様書による。

（３） 履行期間 令和 7 年 12 月 1 日（予定）から令和 12 年 3 月 31 日

（４） 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所

（５） 入札方法

入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記 3（２）に定める期日までに、企画書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

（１） 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（２） 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

（３） 令和 7・8・9 年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「役務の提供等」において、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、競争参加地域が「東北地域」の者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（才及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ 船員保険

エ 国民年金

オ 労働者災害補償保険

カ 雇用保険

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※ 労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

(9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

(10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 提案書類の提出場所等

(1) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒960-8513 福島県福島市花園町5-46 福島第二地方合同庁舎4階

福島労働局総務部総務課 担当：武田

電 話 024-536-0077

メールアドレス takeda-yuuya@mhlw.go.jp

(2) 提案書類の提出期限

令和7年7月24日（木）17時00分

(3) 提案書類の提出方法

上記（1）あてに郵送（配達記録が残るものに限る。）で提出とするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

(4) 入札説明書の交付方法

本公告開始日から令和7年7月24日（木）までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記（1）の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記（1）まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

(5) 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は実施せず、個別に説明を行うこととする。

4 入札手続等

(1) 入札参加申込関係書類の提出期限

参加を希望する者は、以下の書類を令和7年7月24日（木）17時00分までに下記により提出すること。

ア 提出書類

- ・資格審査結果通知書（写）
- ・性能等証明書
- ・電子入札案件の紙入札方式での参加について ※紙入札の場合
- ・事業所情報
- ・誓約書
- ・自己申告書
- ・保険料納付に係る申立書

イ 提出方法

- ・電子調達システムにより入札を行う場合

電子調達システムにより提出するものとする。

- ・紙により入札を行う場合

上記3（1）あてに持参または郵送（配達記録が残るものに限る）により提出するものとする。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

(2) 入札書受付日時及び場所

ア 電子調達システムにより入札を行う場合

令和7年7月25日（金） 8時50分までに電子調達システムにより提出するものとする。

イ 紙による入札を行う場合

日 時 令和7年7月25日（金） 8時50分

場 所 福島県福島市花園町5－46 福島第二地方合同庁舎1階
共用会議室2

提出方法

上記3（1）あてに持参または郵送（配達記録が残るものに限る）により提出するものとする。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

（3）開札日時及び場所

日時 令和7年7月25日（金） 9時00分

場所 電子調達システム 及び 上記（2）イの場所にて行う。

5 その他

（1）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金 免除

（3）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書等は無効とする。

上記3（1）の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

（4）契約書作成の要否 要

（5）落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

（6）手続きにおける交渉の有無 無

（7）詳細は入札説明書による。

（8）担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。